



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東  
 コード番号 7314 URL http://www.odawarakiki.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼総務部長 (氏名) 平野 光利 TEL 0465-23-0121  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,531	24.8	272	60.3	281	33.3	180	△14.4
26年12月期	3,630	34.8	169	134.2	211	140.0	211	134.2

(注) 包括利益 27年12月期 195百万円 (△17.0%) 26年12月期 235百万円 (123.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	117.59	—	3.8	4.4	6.0
26年12月期	137.40	—	4.6	3.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,407	4,809	75.1	3,124.54
26年12月期	6,448	4,676	72.5	3,038.46

(参考) 自己資本 27年12月期 4,809百万円 26年12月期 4,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△245	26	△63	1,321
26年12月期	13	21	△38	1,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	41.00	41.00	63	29.8	1.4
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	53	29.8	1.1
28年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.2	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,431	△38.0	147	199.8	150	192.1	90	166.8	59.04
通期	3,312	△26.9	203	△25.3	206	△26.5	127	△29.6	82.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	1,539,600株	26年12月期	1,539,600株
② 期末自己株式数	27年12月期	418株	26年12月期	389株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,539,190株	26年12月期	1,539,229株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,531	24.8	221	72.1	245	32.8	144	△21.8
26年12月期	3,630	34.8	128	120.6	184	121.6	185	115.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	94.11	—
26年12月期	120.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	6,293		4,728		75.1		3,072.25	
26年12月期	6,377		4,632		72.6		3,009.65	

(参考) 自己資本 27年12月期 4,728百万円 26年12月期 4,632百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,431	△38.0	150	372.6	90	528.2	59.07	
通期	3,312	△26.9	201	△18.0	121	△15.9	79.15	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」及び4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4) 事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成28年2月16日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(関連当事者情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26
(重要な会計方針) .....	26
(表示方法の変更) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
7. その他 .....	28
(1) 役員の異動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国及び資源国の景気減速リスクがあるものの、国内の企業収益、雇用環境及び所得環境の着実な改善により、景況感は緩やかな回復を続けております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、非接触 I C カードシステムに関連した運賃收受システムの更新需要に加え、「バスロケーションシステム」の新規導入需要がありました。

このような状況のもとで当社グループは、運賃收受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」及び「音声合成装置」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品並びに「バスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,531,550千円（前期比24.8%増）、営業利益は272,399千円（前期比60.3%増）、経常利益は281,506千円（前期比33.3%増）、当期純利益は180,985千円（前期比14.4%減）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃收受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。従いまして、以降、品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

## ① 運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は1,634,294千円（前期比20.7%増）となりました。主力製品である「即時計数式運賃箱」（F A N型（注1）、F N S型（注2）及びF T S型（注3））の売上高が959,782千円（前期比23.8%増）、「汎用型運賃箱」（N Z S型（注4））の売上高が276,861千円（前期比51.6%増）となっております。

## ② カード機器関連

カード機器関連の売上高は773,296千円（前期比73.4%増）となりました。非接触 I C カードの乗車口端末及び精算口端末の売上高が348,290千円（前期比157.7%増）、非接触 I C カードの窓口処理機の売上高が96,134千円（前期比287.1%増）となっております。

## ③ その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は582,611千円（前期比5.8%減）となりました。「サーマル整理券発行機」の売上高が129,794千円（前期比20.0%増）、データ管理関連の機器及びソフトウェアの売上高が236,198千円（前期比4.4%減）となっております。

## ④ 部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は836,417千円（前期比3.9%増）となりました。売上高の内訳は部品448,643千円（前期比25.5%増）及び修理387,774千円（前期比13.4%減）となっております。

「液晶運賃表示器」、「ボイスパケットトランシーバー」（注5）及び「整理券用紙」等の商品の売上高は704,930千円（前期比73.4%増）となりました。

（注1）F A N型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるF A型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）F N S型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、F A N型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（F A N型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

（注3）F T S型運賃箱：平成25年発売の即時計数式運賃箱。筐体奥行きをF N S型運賃箱と比べて50mm削減したことで高速バス車両への搭載に対応したほか、機構設計を見直し安定性を向上させた、当社の主力製品である即時計数式運賃箱であります。

（注4）N Z S型運賃箱：平成19年発売の汎用型運賃箱。20年以上に亘って生産されていた、N Z型運賃箱の後継機種として開発いたしました。N Z型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

（注5）ボイスパケットトランシーバー：モバイル通信を用いた業務用の通信機器であり、音声通話の機能に加え、GPSの搭載によりバスロケーションシステムのバス車載機器としての機能を有しております。また、運賃箱等と接続することで、バス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築する「バス車載機器のオンライン化」の中核となる機器であります。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、当期に複数の運賃收受システムの更新案件を納入したことによる売上高の反動減が見込まれるものの、主に関西圏（PiTaPaエリア）における非接触ICカードシステムに関連した運賃收受システムの更新需要のほか、バス事業者のサービス向上のための機器導入及び更新需要が見込まれ、設備投資は底堅く推移する見込みであります。

当社グループにおいては運賃收受システム一式及び「バス統合管理システム」を構成する「バス統合管理モジュール」製品・商品の拡販に積極的に取り組むとともに、将来の「バス車載機器のオンライン化」（注）システムを構成する商品の提案を進めてまいります。併せて、売上原価率の低減並びに販売費及び一般管理費の削減に努め、利益率の向上を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高3,312,795千円、営業利益203,497千円、経常利益206,834千円、親会社株主に帰属する当期純利益127,329千円を見込んでおります。

なお、当社グループの業績見通しに関するリスクとして「(4) 事業等のリスク ④事業内容に関するリスク」及び「(4) 事業等のリスク ⑤販売環境に関するリスク」をご覧ください。

（注）バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用並びにバスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて96,153千円減少し、4,678,521千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が973,321千円増加したものの、たな卸資産が588,989千円、有価証券が276,501千円、現金及び預金が135,066千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて54,810千円増加し、1,728,861千円となりました。これは主に、投資有価証券が83,391千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて165,710千円減少し、1,290,890千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が248,534千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて8,032千円減少し、307,258千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて132,399千円増加し、4,809,234千円となりました。これは主に、利益剰余金が117,878千円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて282,736千円減少し（前期は3,895千円の減少）、1,321,597千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は245,557千円（前期は13,422千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上282,997千円及びたな卸資産の減少588,989千円により資金が増加いたしましたが、売上債権の増加973,321千円及び仕入債務の減少248,534千円により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は26,144千円（前期は21,239千円の収入）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出663,145千円により資金が減少いたしましたが、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入728,760千円により資金が増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は63,323千円（前期は38,558千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出63,288千円の影響であります。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	72.5	75.1
時価ベースの自己資本比率（％）	26.7	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として25円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成28年3月30日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、次期の業績予想等を総合的に勘案した結果、1株当たり年間配当25円を予定しております。

## （4）事業等のリスク

当社グループの事業展開、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社グループが判断したものであります。また、下記の項目は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

## ①製品に関するリスク

当社グループの製品はバス事業者の運賃収受に関するため高い信頼性が求められており、製品の開発及び製造にあたっては品質の担保を最重要課題と捉えております。そのため、品質管理の専門部署を設け、検証プロセスを中心に製品の品質を重視した体制を構築することで、品質の管理を徹底しております。しかし、予期しない事象が発生した場合、改修費用の発生等により当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ②開発管理に関するリスク

当社グループは非接触ICカードシステムを含めた運賃収受システム全体を一括で受注していることから、大型案件の開発については個別のプロジェクト毎に開発の進捗状況を管理しております。しかし、内的要因又は外的要因により予期しない事象が発生した場合、製品開発の遅延、納期の遅延及び追加開発費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③人材に関するリスク

当社グループでは新規採用を中心とした求人活動を継続的に行い、また教育訓練等を定期的を実施することにより優秀な人材の確保及び育成に努めております。しかし、計画通りに人材の確保及び育成が進まない場合、製品開発及び製造のノウハウが受け継がれず当社グループの技術力が低下する可能性があります。

## ④事業内容に関するリスク

当社グループは経済情勢及び市場動向等を勘案しつつ綿密に予算を作成しておりますが、景況、燃料価格の変動、バス利用者の増減及びバス事業者に対する補助金制度の見直し等によりバス事業者の設備投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新紙幣・新硬貨の流通、消費税率の変更による運賃改定及び非接触ICカードシステムの一斉導入等により、一時的に特需が発生することがあります。この場合、当該特需の発生前と終束後では、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

## ⑤販売環境に関するリスク

公営のバス事業者において受注は競争入札制度で行われるため、入札価格の低下若しくは競合他社の落札により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、民間のバス事業者においても競合他社との価格競争が激化した場合、売上高が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業者が運賃箱及び精算装置等の機器について一斉更新を実施した場合、特定の販売先に売上高が集中することになります。受注獲得状況によっては、特定の販売先に対する売上高の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥訴訟に関するリスク

当社グループでは製品開発の各段階で知的財産の調査を実施しておりますが、他者の知的財産権を侵害した場合には、訴訟に発展する可能性があります。また、予期しない事象により当社製品に関する損害賠償が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす虞があります。

## ⑦情報システムに関するリスク

当社グループでは情報システムが適切に運用されるよう運用状況を常時監視するとともに、サイバーリスクの発生を防ぐべく、ハード面及びソフト面ともに対策を講じております。しかし、コンピュータウイルスの感染及びサイバーテロ等により想定を超える事態が発生した場合、情報システムの停止及び機密情報の流出等が発生する虞があり、当社グループの事業運営に支障が発生するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧自然災害に関するリスク

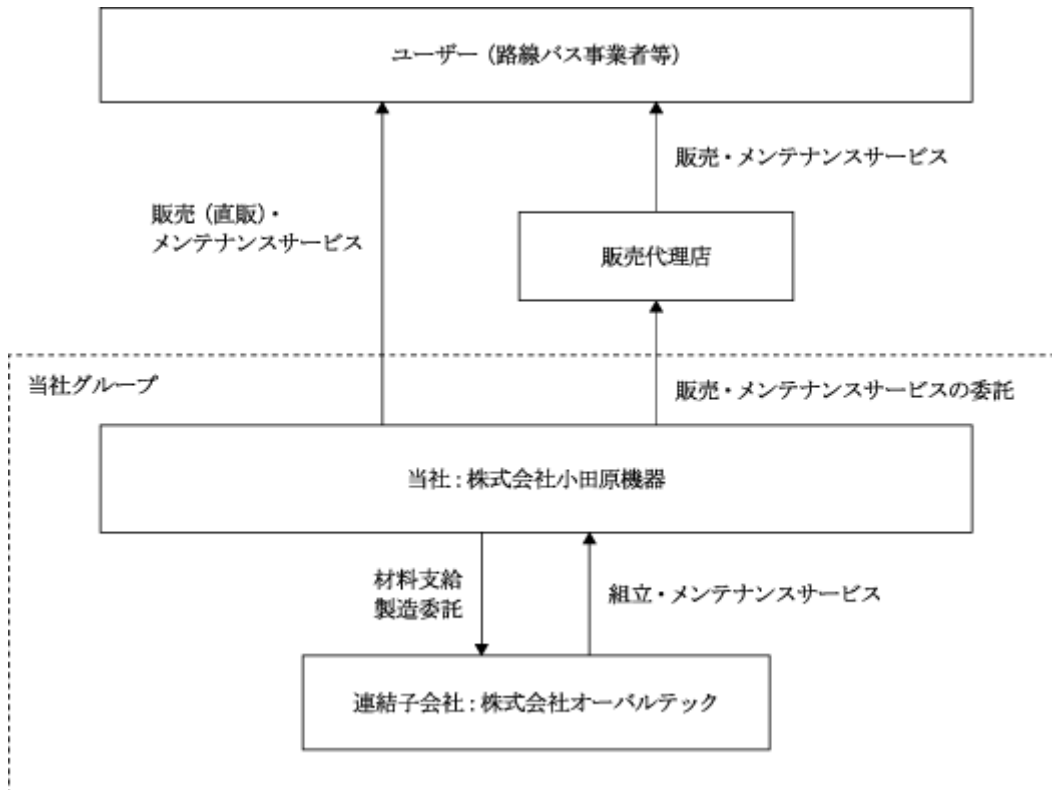
当社グループでは地震及び台風等の大規模災害発生時に向けて、「事業継続計画（BCP）」を策定しております。しかし、設備の復旧に伴う費用の発生若しくは生産能力の縮小に伴う売上高の減少等、大規模災害の発生時には当社グループの事業展開に影響を及ぼす虞があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社オーバルテックにより構成されております。

当社の事業は主にワンマンバス及びワンマン鉄道車両の運賃収受機器並びに運賃、運賃データ及び乗降データ等旅客データの集計システムを開発、製造及び販売しております。事業の分担としては、当社が営業活動、企画、開発、生産管理及び品質管理を主に担っております。販売に関しては、本社内営業所を含む国内5ヶ所の営業所で直販を行うほか、代理店契約を結んだ代理店を通じて全国展開をしております。生産活動及びメンテナンスサービスにつきましては、連結子会社の株式会社オーバルテックが担当しております。

## 事業系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会的責任を果たす持続企業であり続けるために、株主や取引先等のステークホルダーをはじめとする社会への貢献と、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、社会的信頼を持続していくことを主眼に企業統治を行っております。

また、当社グループは「開拓の精神で社会に奉仕する」を経営理念として、運賃箱をはじめとしたバス用運賃收受機器を開発、製造及び販売してまいりました。長年培ってきた製品開発のノウハウ及びお客様との信頼関係を基に、市場ニーズに即した製品を提供することで「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」ことを経営の基本方針と定めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上総利益率を経営上の重要な指標として位置づけております。利益水準のアップ、コストダウン、改善意識の向上及び品質重視など、あらゆる角度からこの指標が活用できることが理由であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「公共交通の分野におけるONLY ONE企業」であることを目指し、主力製品であるバス用運賃收受機器を中心に、バス機器市場で成長を遂げてまいりました。今後とも品質の高い製品及びサービスの提供並びに顧客ニーズに応じた製品開発により顧客満足度を高め、業容を拡大することを重要視しております。

バス用運賃收受機器の市場占有率をさらに高めるべく営業活動を積極的に行うとともに、「バス統合管理システム」を構成する「バス統合管理モジュール」の製品を拡販することで当社製品の普及を図ってまいります。併せて、各種の最新無線通信技術を用いて「バス車載機器のオンライン化」システムを構築していくため、関連した商品の提案を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループはバス機器市場を中心に事業を展開しておりますが、市場環境としては、都市圏に加え地方での非接触ICカードシステムの新規導入需要が一巡しつつあることから、今後、運賃收受機器については更新需要が中心になることが見込まれます。

一方、2020年（平成32年）に開催予定の東京オリンピック及び東京パラリンピックに向けて、多言語での案内に対応した「液晶運賃表示器」及び「音声合成装置」等の案内装置並びにリアルタイム通信による「バス車載機器のオンライン化」等、最先端のIT技術を用いた新たなバス機器及びバス運行から得られるデータを活用したビジネスについて需要が拡大することが考えられます。

このような市場環境のなか、当社グループでは事業の方向性及び取り組むべき課題を明確にすべく、中期経営計画を策定し、経営課題に基づいた施策を展開しております。

運賃箱をはじめとしたバス機器については、新製品開発に関する研究開発に注力するとともに営業活動を積極的に進め、市場占有率の拡大を目指してまいります。

また、製品の品質を最重要視して開発、製造及び検証プロセスを更に整備することに加え、コスト競争力を強化するために製品開発プロセス及び生産業務の効率化を図ることで、製造原価の低減に取り組んでまいります。

併せて、当社の主力製品である運賃箱は使用開始後10年以上に亘りバス事業者に長期間ご利用いただいていることから、製品販売後の部品供給及び保守サービス等のメンテナンス体制を今後も充実させてまいります。

加えて、最先端のIT技術の情報を継続的に収集するとともに、他社との業務提携を含めて新たな事業展開の検討を進めてまいります。

上記の項目に加え、優秀な人材の確保及び育成並びに業務の効率化並びに経営基盤の強化等の諸課題に取り組むことで業容の拡大を図るとともに、社は「開拓の精神で社会に奉仕する」のもと、常にチャレンジしていく企業風土を醸成してまいります。

なお、当社グループの営業体制の強化を図るため、平成27年9月に組織変更を実施いたしました。

情報共有の円滑化により業務の効率化及び収益力の向上を達成すべく、営業部内に新たに「営業企画室」を新設しております。今後、新組織体制を有効に機能させるべく取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R Sの適用につきましては、今後の会計基準の動向等を考慮のうえ、対応を検討する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	972,777	837,710
受取手形及び売掛金	※ 1,137,242	2,110,564
有価証券	1,329,646	1,053,145
商品及び製品	89,960	10,660
仕掛品	676,187	372,257
原材料	457,531	251,772
繰延税金資産	91,282	43,865
その他	29,146	15,445
貸倒引当金	△9,100	△16,900
流動資産合計	4,774,675	4,678,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,359	368,703
減価償却累計額	△235,354	△237,315
建物及び構築物（純額）	135,004	131,387
機械装置及び運搬具	21,602	20,800
減価償却累計額	△21,257	△20,583
機械装置及び運搬具（純額）	344	217
工具、器具及び備品	606,686	620,306
減価償却累計額	△572,651	△588,499
工具、器具及び備品（純額）	34,034	31,807
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	407,610	401,639
無形固定資産		
ソフトウェア	80,820	60,163
その他	4,104	4,104
無形固定資産合計	84,924	64,267
投資その他の資産		
投資有価証券	936,013	1,019,405
繰延税金資産	30,113	17,155
その他	237,814	248,819
貸倒引当金	△22,425	△22,425
投資その他の資産合計	1,181,516	1,262,954
固定資産合計	1,674,051	1,728,861
資産合計	6,448,726	6,407,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,082,155	※ 833,620
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	26,906	26,420
賞与引当金	25,930	26,869
製品保証引当金	79,917	57,352
その他	121,691	226,627
流動負債合計	1,456,600	1,290,890
固定負債		
役員退職慰労引当金	137,892	127,851
退職給付に係る負債	177,279	179,286
その他	120	120
固定負債合計	315,291	307,258
負債合計	1,771,891	1,598,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,002,227	4,120,105
自己株式	△362	△397
株主資本合計	4,620,365	4,738,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,469	71,026
その他の包括利益累計額合計	56,469	71,026
純資産合計	4,676,834	4,809,234
負債純資産合計	6,448,726	6,407,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,630,367	4,531,550
売上原価	※1 2,863,101	※1 3,575,714
売上総利益	767,265	955,835
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,274	39,760
給料手当及び賞与	176,451	182,624
賞与引当金繰入額	7,509	8,827
退職給付費用	16,815	19,504
役員退職慰労引当金繰入額	7,940	5,015
アフターサービス費	24,863	15,393
製品保証引当金繰入額	37,057	54,541
研究開発費	※2 20,242	※2 101,625
その他	259,198	256,145
販売費及び一般管理費合計	597,352	683,435
営業利益	169,913	272,399
営業外収益		
受取利息	5,380	5,045
受取配当金	3,537	3,661
受取保険料	32,906	2,034
助成金収入	—	1,800
その他	2,132	3,224
営業外収益合計	43,956	15,766
営業外費用		
支払利息	1,249	1,227
売上割引	1,341	5,293
その他	89	138
営業外費用合計	2,681	6,659
経常利益	211,188	281,506
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,765
特別利益合計	—	4,765
特別損失		
固定資産除却損	※3 444	※3 2,121
投資有価証券売却損	—	1,153
特別損失合計	444	3,274
税金等調整前当期純利益	210,743	282,997
法人税、住民税及び事業税	30,166	44,143
法人税等調整額	△30,910	57,868
法人税等合計	△743	102,011
少数株主損益調整前当期純利益	211,487	180,985
当期純利益	211,487	180,985

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	211,487	180,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,006	14,556
その他の包括利益合計	※ 24,006	※ 14,556
包括利益	235,494	195,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,494	195,542
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	3,829,221	△331	4,447,389	32,462	32,462	4,479,852
当期変動額								
剰余金の配当			△38,480		△38,480			△38,480
当期純利益			211,487		211,487			211,487
自己株式の取得				△30	△30			△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						24,006	24,006	24,006
当期変動額合計	—	—	173,006	△30	172,975	24,006	24,006	196,982
当期末残高	319,250	299,250	4,002,227	△362	4,620,365	56,469	56,469	4,676,834

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	4,002,227	△362	4,620,365	56,469	56,469	4,676,834
当期変動額								
剰余金の配当			△63,107		△63,107			△63,107
当期純利益			180,985		180,985			180,985
自己株式の取得				△35	△35			△35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						14,556	14,556	14,556
当期変動額合計	—	—	117,878	△35	117,842	14,556	14,556	132,399
当期末残高	319,250	299,250	4,120,105	△397	4,738,208	71,026	71,026	4,809,234

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	210,743	282,997
減価償却費	60,120	54,301
貸倒引当金の増減額（△は減少）	712	7,800
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33	939
製品保証引当金の増減額（△は減少）	3,378	△22,565
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,241	2,007
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6,458	△10,040
受取利息及び受取配当金	△8,918	△8,707
支払利息	1,249	1,227
受取保険料	△32,906	△2,034
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△3,611
固定資産除却損	444	2,121
その他	9	74
売上債権の増減額（△は増加）	△35,738	△973,321
たな卸資産の増減額（△は増加）	△679,259	588,989
その他の資産の増減額（△は増加）	△12,366	14,638
仕入債務の増減額（△は減少）	590,458	△248,534
その他の負債の増減額（△は減少）	△78,089	102,487
小計	21,589	△211,231
利息及び配当金の受取額	10,182	9,305
利息の支払額	△1,243	△1,224
法人税等の支払額	△17,106	△42,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,422	△245,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	590,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△32,515	△28,671
無形固定資産の取得による支出	△17,102	△715
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△701,454	△663,145
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	250,000	728,760
その他の支出	△18,645	△19,179
その他の収入	40,956	9,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,239	26,144
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△30	△35
配当金の支払額	△38,527	△63,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,558	△63,323
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,895	△282,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,230	1,604,334
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,604,334	※ 1,321,597



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)オーバルテック

## 2. 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～29年

工具、器具及び備品 2～5年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の取得による支出」並びに「投資有価証券の売却及び償還による収入」は独立掲記していましたが、資金運用の実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」として掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に表示していた500,000千円及び「投資有価証券の取得による支出」201,454千円並びに「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた250,000千円は、「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」701,454千円及び「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」250,000千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	946千円	一千円
支払手形	120,869千円	118,667千円

## (連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益(△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	101,475千円	△110,658千円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	20,242千円	101,625千円

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	169千円	2,014千円
機械装置及び運搬具	一千円	27千円
工具、器具及び備品	275千円	78千円
計	444千円	2,121千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		37,104千円		20,675千円
組替調整額		—		△3,611千円
税効果調整前		37,104千円		17,063千円
税効果額		△13,098千円		△2,507千円
その他有価証券評価差額金		24,006千円		14,556千円
その他の包括利益合計		24,006千円		14,556千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,539,600	—	—	1,539,600

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	363	26	—	389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,107	利益剰余金	41	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,539,600	—	—	1,539,600

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	389	29	—	418

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,107	41	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,871	利益剰余金	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金	972,777千円	837,710千円
有価証券	1,329,646千円	1,053,145千円
計	2,302,424千円	1,890,856千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,000千円	△138,000千円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△500,000千円	△300,000千円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	△60,089千円	△131,259千円
現金及び現金同等物	1,604,334千円	1,321,597千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）
新和商事株式会社	976,508

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）
モバイルクリエイト株式会社	947,936
新和商事株式会社	486,731
茨城交通株式会社	482,071
株式会社井浦商会	470,318

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	3,038円46銭	3,124円54銭
1株当たり当期純利益金額	137円40銭	117円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	211,487	180,985
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	211,487	180,985
普通株式の期中平均株式数（株）	1,539,229	1,539,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,217	725,268
受取手形	82,969	107,958
売掛金	1,054,272	2,002,606
有価証券	1,329,646	1,053,145
商品及び製品	89,960	10,660
仕掛品	667,093	366,764
原材料	454,835	249,176
前払費用	4,247	4,434
繰延税金資産	91,282	43,865
その他	34,818	12,602
貸倒引当金	△9,100	△16,900
流動資産合計	4,697,244	4,559,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,248	128,288
構築物	3,755	3,099
機械及び装置	344	217
工具、器具及び備品	33,428	30,875
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	407,003	400,707
無形固定資産		
ソフトウェア	80,053	59,596
その他	3,886	3,886
無形固定資産合計	83,939	63,482
投資その他の資産		
投資有価証券	936,013	1,019,405
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	500	500
長期前払費用	3,015	1,982
繰延税金資産	30,113	17,155
その他	231,844	243,267
貸倒引当金	△22,425	△22,425
投資その他の資産合計	1,189,061	1,269,885
固定資産合計	1,680,004	1,734,076
資産合計	6,377,249	6,293,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	821,547	506,207
買掛金	288,655	353,603
短期借入金	120,000	120,000
未払金	41,026	44,490
未払費用	20,296	22,728
未払法人税等	26,836	26,350
未払消費税等	—	116,509
前受金	21,000	—
預り金	19,721	19,544
賞与引当金	21,112	22,277
製品保証引当金	79,917	57,352
流動負債合計	1,460,112	1,289,063
固定負債		
退職給付引当金	152,327	154,331
役員退職慰労引当金	132,197	121,391
その他	120	120
固定負債合計	284,644	275,842
負債合計	1,744,757	1,564,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金	299,250	299,250
資本剰余金合計	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,713,000	3,713,000
繰越利益剰余金	239,884	321,622
利益剰余金合計	3,957,884	4,039,622
自己株式	△362	△397
株主資本合計	4,576,022	4,657,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,469	71,026
評価・換算差額等合計	56,469	71,026
純資産合計	4,632,491	4,728,750
負債純資産合計	6,377,249	6,293,657



## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
売上高	3,630,367	4,531,550
売上原価	2,904,266	3,626,902
売上総利益	726,100	904,648
販売費及び一般管理費	597,574	683,435
営業利益	128,526	221,212
営業外収益		
受取利息	282	58
有価証券利息	5,097	4,987
受取配当金	3,537	3,661
受取賃貸料	16,262	16,262
受取事務手数料	9,420	9,420
受取保険料	32,906	2,034
その他	1,411	4,302
営業外収益合計	68,918	40,727
営業外費用		
支払利息	1,249	1,227
売上割引	1,341	5,293
賃貸収入原価	9,984	9,984
その他	89	138
営業外費用合計	12,665	16,643
経常利益	184,779	245,296
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,765
特別利益合計	—	4,765
特別損失		
固定資産除却損	437	2,121
投資有価証券売却損	—	1,153
特別損失合計	437	3,274
税引前当期純利益	184,342	246,787
法人税、住民税及び事業税	30,096	44,073
法人税等調整額	△30,910	57,868
法人税等合計	△813	101,941
当期純利益	185,156	144,845

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,673,000	133,208	3,811,208
当期変動額							
剰余金の配当						△38,480	△38,480
当期純利益						185,156	185,156
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	106,675	146,675
当期末残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	239,884	3,957,884

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△331	4,429,377	32,462	32,462	4,461,840
当期変動額					
剰余金の配当		△38,480			△38,480
当期純利益		185,156			185,156
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			24,006	24,006	24,006
当期変動額合計	△30	146,644	24,006	24,006	170,651
当期末残高	△362	4,576,022	56,469	56,469	4,632,491

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	239,884	3,957,884
当期変動額							
剰余金の配当						△63,107	△63,107
当期純利益						144,845	144,845
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	81,737	81,737
当期末残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	321,622	4,039,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△362	4,576,022	56,469	56,469	4,632,491
当期変動額					
剰余金の配当		△63,107			△63,107
当期純利益		144,845			144,845
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14,556	14,556	14,556
当期変動額合計	△35	81,702	14,556	14,556	96,259
当期末残高	△397	4,657,724	71,026	71,026	4,728,750

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～29年

構築物 10～13年

工具、器具及び備品 2～5年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

## (3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日付で別途開示しております「人事異動のお知らせ」をご参照ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
運賃箱関連	1,541,267	101.9
カード機器関連	717,430	134.9
その他のバス用機器	536,495	77.2
部品・修理	836,417	103.9
合計	3,631,611	102.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
運賃箱関連	1,670,975	89.0	1,047,211	103.6
カード機器関連	723,989	109.5	387,943	88.7
その他のバス用機器	610,586	93.2	334,731	109.1
部品・修理	881,427	122.1	149,159	143.2
商品	469,161	90.0	72,723	23.6
合計	4,356,140	98.2	1,991,769	91.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
運賃箱関連	1,634,294	120.7
カード機器関連	773,296	173.4
その他のバス用機器	582,611	94.2
部品・修理	836,417	103.9
商品	704,930	173.4
合計	4,531,550	124.8

（注）1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
モバイルクリエイト株式会社	—	—	947,936	20.9
新和商事株式会社	976,508	26.9	486,731	10.7
茨城交通株式会社	—	—	482,071	10.6
株式会社井浦商会	—	—	470,318	10.4

- 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
- 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。